

2013年1月10日  
テオリア第4号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
☎&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 安倍政権が復活 政治・社会はどうなる



脱原発世界大行進=12月15日

### 新春座談会

### どう考える??

### 12・16「自民圧勝」

【12・16総選挙では自民党が大勝した。右翼ナショナリスト安倍晋三の政権復帰、原発再稼働を掲げる自民党政権の復活を阻めなかった事実は、日本の左翼、市民運動に重い問いを投げかけている。

今号では座談会と論考で12・16総選挙の評価、「安倍政権論」を取り上げる。】

#### 民意がなぜ

#### 反映されないか

吉田和雄 12月16日の総選挙では自公が衆議院の3分の2を上回る議席を獲得。第2次安倍政権となった。選挙制度に問題があるということは前提。だから、自民党は小選挙区では25%の絶対得票で8割の議席が取れる。そういう小選挙区制度、高すぎる供託金という選挙制度の問題がある。しかし、世論調査を見ても脱原発は多数意見だった。なのに、なぜそれが選挙結果に反映されないのか。

故があり、周辺には人が住めなくなった。原発を止め、原発に頼らない社会をつくらう、政党が頼れないのならデモで政府を動かそう。社会を変えようと思ったのに、選挙はああいふ結果。(2面へ続く)

#### 研究所テオリア入会を

研究所テオリア会費  
○特別会員・10年6万円  
○研究員・10年1万2千円  
○サポーター会員・10年間6千円  
新聞テオリア定期購読を  
研究所テオリア入会以外に新聞テオリアの一般購読もできます  
一般購読定期購読料金  
年間 4000円/半年 2000円

#### 紙面紹介

テオリア新年座談会  
「安倍政権が復活 政治・社会はどうなる」 1~4面  
講座 世界金融恐慌のクラクリを暴く…………… 5面  
安倍政権論 安倍政権とたたかうために/安倍政権の「再チャレンジ」は成功するのか…………… 6~7面  
福島原発告訴/ルネ研…………… 8面

(1面から続く)

での政治が膠着化して、それを壊してくれる風が来た。前回には民主に投票した。民主は政治の運転が下手であそこまで崩れてしまった。第三極は民主の二番煎じ。

今回の結果は「歴史ある自民」対「それ以外」。それ以外は分裂して票を食い合った。市民としては、新しい政治を望みたいが、それより生活が優先。「生活が優先」というのは、今は経済が優先になってしまふ。

吉田 福島でもら議席中4は自民。民主でひどい目にあつた人達の願いが全て自民に回収される形になっていく。

植松青児 今回の総選挙で痛感したのは、人々が集まってくるデモなど直接行動のメカニズムと小選挙区制度のメカニズムは全く違うということ。

総選挙で倫理の問題は争点にならないで、アベノミクスといわれるバラマキに共犯関係的にのって、自公の320を越す議席になった。

経済の動機での投票にしろ、憲法、教育などの制度を改善するフリーハンドを安倍自民党が手に入れてしまった。

吉田 先日、市民運動で選挙結果について話をした。周りの人たちは「どこに入れたらいいのかわからない」「入れるところががない」と言っていたそうだ。そういう人は棄権したりした。

植松 先日のシンポジウムで杉田敦さんが政党政治が扱うのは経済的論点で、倫理的な課題を十分に取上げられないと話していた。

その話から考えると、小選挙区制は経済的利害を競い合う形で発展してきた制度だから、原発、沖縄、野宿者のような倫理的問題が問われるテーマは反映しにくい。そう考えれば、結果



むらまつまさみさん

出席者  
植松 青児 (原発どうする たまウォーク、福島原発事故緊急会議などで活動)

小倉かなへ (脱原発運動、賢川強制執行反対など野宿者支援運動で活動)

村松まさみ (東京都小平市議会議員。みどりの三多摩共同代表、緑の党で活動)

司会 吉田和雄 (研究所テオリア)



うえまつせいじさん

吉田 先日、市民運動で選挙結果について話をした。周りの人たちは「どこに入れたらいいのかわからない」「入れるところががない」と言っていたそうだ。そういう人は棄権したりした。

植松 先日のシンポジウムで杉田敦さんが政党政治が扱うのは経済的論点で、倫理的な課題を十分に取上げられないと話していた。

その話から考えると、小選挙区制は経済的利害を競い合う形で発展してきた制度だから、原発、沖縄、野宿者のような倫理的問題が問われるテーマは反映しにくい。そう考えれば、結果

朝日新聞の世論調査によると、有権者の考える総選挙の争点は、景気対策が60%。景気をよくしてくれる政党を選ぶ。自民党が国土強靱化と称して10年間で200兆円公共事業をばら撒くことをうたっている。

原発を争点として考えているのは16%。憲法、外交問題が15%。ほとんど話題

にならなかった外交問題と原発問題がほぼ同じ。自民党や維新が言っているような日本は中国にナメられたままでいいのとか。それと同じレベルでしか数字の上では争点、関心事になっていない。

小倉かなへ 村松さんたち緑の党は、どうして総選挙に出なかったの？

村松 会員からも記者からも言われた。

緑の党Green's Japanは2012年7月に結成したばかり。目標は13年参院選挙での議席獲得。総選挙は視野に入れるという位置づけだった。市民の手によるゼロからの政党だと比例区では一定数立てないという候補できない。

東京比例区から脱原発連合での候補者擁立を目指したが、決定的な組織力・資金不足により断念。

緑の党は都知事選挙では宇都宮健児さんを応援。総選挙では地域組織も含めて脱原発の立場の候補20人を推薦・支持した。当選したのは1人。20人のうち、山本太郎候補(東京8区)と並区)を支持し、全力で応援した。山本候補は公示の2日前の立候補表明で、石原伸晃を相手に次点で25%の得票率を得た。よく取ったと評価されている。この点は緑の党の内部でも評価は割れていて、私は脱原発一本だから、票を取ったのではないと思う。

世代別投票率は分らないが、全国の投票率が低下した中で、杉並は6、7%上がっている。山本太郎に投票した人は、自民党でも第三極でもない変えてくれる人が現れたと、投票したと思う。何かを変えてくれるという漠然とした支持だと思ふ。

### なぜ原発は争点にならなかったか

### 英雄待望ではダメ

村松 実際問題はこれだけ乱立した選挙の中で、選挙公報もろくに読まない、演説もろくに聴かないでどうやって選ぶか。流れの中で投票してしまう人が日本は多い。

吉田 景気対策、バラマキ予算で選ばせておいて、教育、憲法改悪も社会保障・生活保護の給付切り下げも間もなくやってくる。

村松 日本ではこの間、ヒーローを待望するという形で政治が来ている。英雄



おぐらかなへさん

自民に投票するよう説得できたのは数人。

そういう人たちは脱原発できたらいけど、今の生活は犠牲にしたくないという心理。情報不足もある。

メディアが公正に情報を与えていない。多くの人が投票しているところに投票すると安心するというのがある。

小倉 世論調査も家電(いえてん)だから、携帯だけの若い世代は対象外。本当に人々の思いを表しているか疑問。

緑はマスコミ対策を何とかしないとダメ。マスコミは選挙の前から、自民党が勝つとも同然としていた。

村松 自民党大勝ムードを

植松 これまでの話だと有権者の責任感がうすいかな、目先の損得で自民党に入れたという分析だと思ふ。倫理観が弱体化している反映だと思ふ。次はやはり無責任な判断をしすぎたと思ひ直してくれるといいが。

村松 選挙に行かない人の議論で、よく分からないので無責任に投じられないから投票しなかったと。責任を守るための責任放棄。

テレビの世論調査で20代、30代の人に聞くと、選挙に行かない理由では、「無責任に投じられないから」が「希望が持たないから」よりも多かった。

### 若い世代の「政治不信」

吉田 興味がないから行かなかったわけではない。小倉 それを責任を果たしたというのだろうか。

吉田 一般にそういうのは政治不信と呼ばれる。今回白票がこれまでに一番多

かった。それはそれでひとつの政治の表現ではある。結果は、組織票を持つ候補を助けることにしかならぬ。

小倉 私は棄権することで責任という意見には賛成できない。同時に議会制民主主義は信用できないから選挙にいけないという友達も何人かいる。

みんな争点は経済だというが。大部分の人は明日食べるものがないわけではなく、大した貧困ではない。経済、景気とか言っている人が何が多いのかと聞きた。

吉田 いま足りないのと、将来が不安なのと両方あるのではないか。



よしだかずお

小倉 私は棄権することで責任という意見には賛成できない。同時に議会制民主主義は信用できないから選挙にいけないという友達も何人かいる。

みんな争点は経済だというが。大部分の人は明日食べるものがないわけではなく、大した貧困ではない。経済、景気とか言っている人が何が多いのかと聞きた。

吉田 いま足りないのと、将来が不安なのと両方あるのではないか。

小倉 自民党はとんでもない。本当のところ、それが大事なのか。漠然と不安だから、漠然と不安な方に入れたかったのだから。

村松 緑の党がもうひとつ大きく掲げているのが「脱おまかせ民主主義」。日本未来の党も同じことを言っていたが。

小倉 それいいね。

### 社会運動は

### 何に直面しているのか

### 脱原発と生存権

吉田 選挙の話を一置いといて、自民党政権の復活で社会運動がどのような課題に直面していくと考えていますか。

小倉 私が今中心的にやっているのは被ばく労働問題を。福島原発周辺で働いている人は被ばくしている。そういう仕事が必要だとい

るのか。

吉田 村松さんが言ったとおり、民主党がフラフラしてダメだったというのがあり。

経済に関しては、安倍の「日本を取り戻す」というのが出た。漠然とした停滞感、それと中国になめられている、このままではグローバル競争で生き残れないか。

そして、そんなに先のことを考えているわけではなく、ともかく電気代が上がらなければいいとか。収入が少し増えればいいのか。民主から自民に変えた人は、10年20年先に原発を存続させないと経済が回らなくなるというようなことを考えて、自民党の原発容認派を選んでいくわけではなく、逆になんか言っている。

村松 緑の党がもうひとつ大きく掲げているのが「脱おまかせ民主主義」。日本未来の党も同じことを言っていたが。

小倉 それいいね。

うならば、健康診断無料化など待遇を良くしないといけない。営利企業がやっているから、ほとんど人件費を削る。営利目的の企業がやっているのか。

知人で福島第一原発で働いていた人は被曝は気に



善戦した山本太郎の選挙戦

なっていたが、楽だと言っていた。拘束時間は長いが、きついな労働ではない。休みがちゃんともらえる。行っていた頃は宿代、食事もある。東京で働いていると家賃払うだけで大変。私も日当1万何千円と言われたら、将来病気になるかも知れない。福島の状況から変えていかないと。福島では被災した人たちがそのまま原発で働いている。それなのに原発をまた動かそうとしている。

### 生存権より開発の行政

吉田 小倉さんは江東区の堅川河川敷公園の野宿者支援もやっていますね。小倉 堅川では野宿で暮らしていた人たちがたくさんいたが、強制執行で追い出されようとしてきた。12月3日から7日の間で2回目の代執行が予告され、5日に行われた。70、80人が小屋前に座り込んで、課題も脱原発に限定しない。事前に小屋は代執行の対

事故が起きてしまつて被害者が生まれて、被害者に対して国がきちんとしないことは予想がついていた。他の公害運動と同じように、奪われた被災者の生存権・人権を取り戻す。「原発いらない」だけではやらな

デモが増えてあたりまえのように取り組まれるようになった。東京三多摩でも小平でも小金井でも西東京でも数百人集めてデモをやってきた。植松 今地域でデモをやっている人は同じだと思うが、なるべく生活空間に訴えていきたい。

### 反貧困と反原発

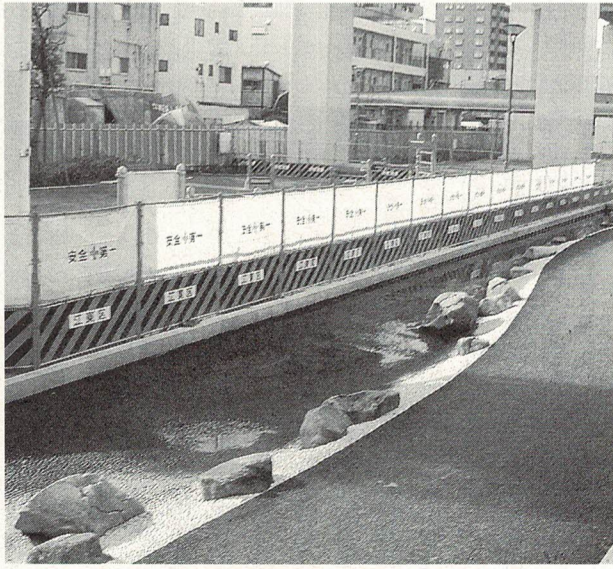
吉田 東京・立川で反貧困のホームレス支援事業「さききゅうハウス」をやっています。12月アパートから一軒家に移り、1階をイベントルーム、2階は10、20人が食事ができるキッチン、居場所スペース。3階は貧困ビジネスの寮でも暮らせない人、野宿の人、病院から来た人の個室・シェアハウス。一方、地域の自治会からは「迷惑施設だ」と猛反発を受けている。「ホームレスは」人種が違う」という発言まで飛び出してあ

ている人は野宿になる理由がある。仕事がないとか、体が動かなくなったとか。最後の手段は生活保護で、受けようと思えば受けられる。でも、堅川河川敷公園に残っている人たちはいやだと言っている。役所にはずっと裏切られてきたという不信感がある。最初に切られるのは自分たちだと。生活保護を受けて野宿している場所を引き払うと、フェンスを張られて戻れない。うまくいかなくても、その前の野宿のコミュニティを失う。アルミ缶拾いは生活保護を受け

例え、高円寺では2011年の反原発デモで1万人以上を集めた。デモの一方で、商店街の空き店舗でリサイクルショップをやつて、昔からの住民と貧乏人が街づくりをしている。貧乏人でも受け入れる地域ができていけば、ホームレスへの偏見が減っていくと思うが。

植松 高円寺の貧乏人はホームレスではない。立川、府中ではホームレスがいなくて、貧乏人の定義が違う。都心では、宮下公園とかがアジールで生きることができていたが、どんどん排除されてきた。いったん野宿化した人を社会がもう一度包摂する試みが必要。

吉田 一言で言うと、半就労・半福祉の居場所を各地に作れないのか。就労に自立できないし、全部福祉でもない。植松 横浜・寿は定住性が高いので、山谷よりイメージに近いのでは。ドヤに住んでいる人は生活保護。空いたドヤで医療NPOが自治体が日雇い労働者に出す食券で食べられる食堂を運営している。



閉鎖された堅川河川敷公園 (山谷会館ブログから)

## 2013年 社会・私たちはどうなる

### バラバラだから左派!?

吉田 第二期安倍政権に対して、私たちはどうするか。今年は参院選挙がある。きなかた。夏の参院選で

選挙結果にそういう人はやっと思つたのでは。私は街頭で話をするときは、選挙は人に投票して代弁してもらって、住民投票は自分の意思を直接示せる。曲がらない事実として残る。選挙がダメだから住民投票がなくなるという人も。これだけ腐っているんだから、何をしてもムダという人もいる。これも原発の議論と同じ。日本の政治が創っている構図。

原発は争点になるのか、できるのか。緑の党は、まず議席を取らなければ始まらないので単独でやるという基本スタンスでやっています。改憲派議員が衆院の議席

(4面へ続く)



12年7月16日、脱原発17万人集会

(3面から続く)

の8割を占め、護憲派は連合できないと選挙に負けるのではないかと。連合しなくてはいいの。仮に連合の場合、脱原発連合が反改憲連合か。

小倉 衆院選挙のように、脱原発の立場の政党が選挙区で複数立って共倒れし、自公が当選するというのは何とかならないのか。

村松 それはみんな思っていると思う。脱原発をかかげる政党との連合などを含めた協力をどのようにしていくかを迅速に協議しないといけない。

植松 衆院では改憲派が3分の2をとったが、参院では3分の2をとってない。今夏の参院選挙で彼らは全力で3分の2を取りに来る。改憲反対勢力が3分の1以上キープするというのを共同の課題とするべき。市民の側が政党に対して、

プレッシャーを与えていくことが必要。場合によっては、市民の側が選挙区調整を政党に迫っていくことが必要になると思う。

村松 緑の党は市民運動が下地できた党。そこから国会議員を出そうとしている。政策が一致しないのに政局だけで合流したりはしない。今は総選挙をどう評価するか議論をしていく。緑の党としても今回の選挙結果がどういような社会情勢を受けてこういう結果になったのか。推薦した候補の大部分がどうして惨敗したのかの分析をしないと、協力というレベルにはまだいかない。

先日、フランスの緑の党であるヨーロッパ・エコロジィの人と話をしたが、まだ選挙分析をしているのか、君らは本当にエコロジィストとだねといわれた(笑)。

植松 市民は倫理の論理。政党の側は経済の論理。利益誘導で票が集まる。このメカニズムに市民がどのように介入していくのか。反省としては、僕も市民運動が盛り上がりればそれが

既定の政党的に政局で決めてしまったら、変わらなくなってしまう。

吉田 市民の側は候補者調整できないかと思う。でも、共産党も社民党も自分たちが強くなればこの国はダメになると発想する。これは運動している人にもある。

村松 フランスでも左派はなかなか団結しない。ヨーロッパ・エコロジィを創ったときに「保守は一枚岩なんだから、左派が分裂している限りは、どんなに良いことを言っても政治を変えられない」というスローガンがあったそうだ。

小倉 その話になると、2012年に脱原発官邸行動をやった首都圏反原発連合の主張してきた「左も右も」という反原発運動をめぐる議論があったのと重なっている。

村松 そういう話は日本やフランスに限らない。そういう中で、どうやって力を合わせていくのか。小倉 バラバラだから、左派なのかもしれない。村松 左派は幅広い問題を抱えていく。まともな

吉田 仮に連合するとしても、左翼とくくるのか、リベラル派とくくるのか。まとまりのあるものにならないと。知識人、運動はどういう立ち位置に立つのか問われる。

村松 自民の側が出す参院選の争点は「脱原発」だ。総選挙もそうだったが、「決める政治へ」と出してくる。改憲を前面に出すことはない。それに対して、市民派・リベラル派が問題提起をできるのか。

小倉 緑の党は単独で1議席を取ることであるのか。村松 単独で1議席という話だが、ゼロか1議席かは違う。

吉田 ゼロと1議席は決定的に違う。比例区で1議席を得るというのは無条件にやるべき。選挙区で脱原発反自民での連携を考えないといけない。

### 経済の論理に どう対するか

植松 市民は倫理の論理。政党の側は経済の論理。利益誘導で票が集まる。このメカニズムに市民がどのように介入していくのか。反省としては、僕も市民運動が盛り上がりればそれが

票に反映すると素材に考えていた。甘かった。吉田 緑が言う「脱成長」がどうして定着しないのか。緑の立場としては脱成長だが、緑の中でも少数派。私は質素で豊かな生活を

いう社会像をイメージする。脱成長では人々の心をつかめないのか。

例え、飯田哲也も自然エネルギーで成長という立場。経済成長の旗を下ろすなどというのは未だに強い。成長しなければ、お金が回らなくても雇用も生まれにくい。年金、社会保障もま

植松 豊かさの概念・定義をひっくり返していかないといいかない。ひっくり返していく根拠はある。

村松 考える市民が自分たちが自分たちの問題をどう考えて、生活に対して政治を考えて変えていくかが脱成長であり、脱原発につながる民主主義を緑の党は体的には貧しくなっていく中

植松 安倍政権の問題では、原発、改憲に目がいきがち。でも、安倍政権の問題点はそれだけではなく、もうひとつの論点は棄民。野川も棄民。棄民政策は安倍政権でなくともあったが、当然継承し強化する。

### 安倍政権が進める棄民化

植松 安倍政権の問題では、原発、改憲に目がいきがち。でも、安倍政権の問題点はそれだけではなく、もうひとつの論点は棄民。野川も棄民。棄民政策は安倍政権でなくともあったが、当然継承し強化する。

吉田 脱貧困10万人デモの必要性をいっている。自民党政権が復活してどうなるんだらうという閉塞感がある。自民党は生活保護10%削減と言っているが、参院選までは着手できないと思えない。その間に巻き返し

吉田 脱貧困10万人デモの必要性をいっている。自民党政権が復活してどうなるんだらうという閉塞感がある。自民党は生活保護10%削減と言っているが、参院選までは着手できないと思えない。その間に巻き返し

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

体的な動きを創っていかないと、空気に飲まれてしまう。別の豊かさの追求でしか、僕らは豊かさを追求できない。野川の野宿者の生活も数字的には貧しいけれど、そこには豊かな豊かさがある。

小倉 野宿はすごいよ。植松 豊かさの概念・定義をひっくり返していかないといいかない。ひっくり返していく根拠はある。

村松 考える市民が自分たちが自分たちの問題をどう考えて、生活に対して政治を考えて変えていくかが脱成長であり、脱原発につながる民主主義を緑の党は体的には貧しくなっていく中

植松 このテーマは1回の座談会ではすまないくらい深刻。棄民化政策まで行くと、今日は語る用意はない。僕は自由と生存のメーデーの実行委員もやっているが、最近はどうも参加者が減っている。貧困、非正規労働の問題が後景化している。来ていた人が脱原発運動へ行ってしまう。その辺の悩みは共通しているのか。

植松 自分自身が議員となつた大きな動機は、マイノリティが切り捨てられてしまつた。脱原発だけでは勝負にならない。

吉田 最後に今年の抱負をお願いします。植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

3・11は政府追悼式典がある。それに対して、政府はきちんと補償しろと国会前・官邸前でアピールするつもりだ。

村松 まずは小平市の住民投票を多くの人が知ってもらいたい。1・4キロ×36メートルの道路を対象地域は200世帯くらい小さい地域。面積で言うと小さい問題だけれども、小平18万人全体の問題として出せるかどうかで大きく変わる。まずは、日本社会全体が抱える市民活動の限界値であり、選挙制度、今回の総選挙につながる問題ではない。これは小平市だけの問題ではなく、自民党政権となった国、猪瀬都政となった東京都でどんどん起きてくる公共事業問題、道路問題に関する問題。

吉田 今日ありがとうございます。

吉田 今日ありがとうございます。

吉田 今日ありがとうございます。

吉田 今日ありがとうございます。

吉田 今日ありがとうございます。

吉田 今日ありがとうございます。

吉田 今日ありがとうございます。

吉田 今日ありがとうございます。

### 2013年をどうする？

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

植松 福島原発事故緊急会議は「生きる権利」プロジェクトを立ち上げる。原発事故被害者の生存権・人権は奪われた。それを取り戻す

# 世界金融恐慌のカラクリを暴く

## D・ハーヴェイ『資本の謎』を中心に

### 講演 森田成也 さん 駒澤大学 非常勤講師

#### 金融恐慌の根源に新自由主義化

12月19日、講座「テオリア」第1回「世界金融恐慌の根源に新自由主義化」を開催。講師は森田成也さん（駒澤大学非常勤講師）。以下が講演の要旨。文責は編集部。

ハーヴェイ『資本の謎』を『新自由主義』（邦訳・作品社）で日本でも知られるようになった。『新自由主義』は、1980年以降の新自由主義化が「市場と国家の対立」ではなく、資本家階級による階級権力回復のためのヘゲモニック・プロジェクトであることを明らかにした。

細に論じた部分なのだが、ここは私のような『資本論』研究者にとっては興味がある部分でもある。日本の『資本論』研究では、『資本論』をどう正しく解釈するかにこだわりすぎており、資本論の創造的発展には消極的であるが、ハーヴェイの立場は異なる。封建社会は生産物を直接奪取できるが、資本主義では生産過程で搾取が行われるが、商品が市場で売って初めて搾取が完成する。商品から貨幣への飛躍は命がけの飛躍であり、したがって、有効需要の問題は常に恐慌論における重要な論点となる。

たシステムになるためにはこの三重螺旋構造のDNAだけでは足りない。7つの活動領域（技術と組織形態、社会的諸関係、社会的・行政的諸制度、生産過程、自然との関係、日常生活と種の再生産、世界に関する精神的諸観念）を旧システムに代わって資本の原理に沿って作り替え、矛盾をはらみつつも、ある種の均衡状態に達しないと資本主義はシステムとして成立しない。この発展していく過程をハーヴェイは「共進化」と呼んでいる。

先づ3つの原理を基軸として7つの活動領域が相互作用しながら、一個のシステムへと共進化していく。そうだとすると、変革というのは活動領域のひとつだけの変化では実現できない。7つの活動領域のトータルな営みが必要になる。これをハーヴェイは「共革命的」理論と呼んでいるが、この点については後で再論する。

都市を作るのは工場を作るよりも、はるかに巨大な資本を吸収する。工場だけでなく、道路、住宅、倉庫、学校、港湾、空港、電気、水道などが必要である。ハーヴェイはこれを「建造環境」と呼んでいるが、それを建設することは単独の資本には不可能であり、資本の大規模な結合、国家の大規模な介入、巨大な金融機関や新しい信用手段なども必要。このような都市を生産する過程が資本主義の巨大なダイナミズムをつくるのであり、恐慌を作り出す重要な役割を果たす。

たとえば、1973年の石油ショックによる世界長期不況への転換は石油ショックだけが原因なのでなく、ハーヴェイはその前に不動産バブルの崩壊があった指摘している。

第7章は自然環境に目を配る。資本が地理と空間を変革しながら発展していく。領土的単位にまとめたい国家の論理と、地理を変革していく資本の論理は矛盾し衝突を繰り返す。流動性と固定性の弁証法的な矛盾がある。流動性を可能にするため、土地に固定される巨大な資本は好況を大きくし、恐慌も大きくする。そういう関係は資本と国家の関係にも言える。資本がスムーズに運動するためには国家が必要不可欠。資本には、国家が作り出すインフラ、共通のルール・通貨、均質な労働力、教育が必要。同時に国家が作り出す領土的枠組みは資本の運動に対する障壁を作り出す。このように資本主義は常に恐慌を生み出す傾向を持っている。

「略奪による蓄積」は新自由主義になってクロスアップされた。さまざまな公共物を民営化して金儲けする。サブプライムローンが略奪的貸付と呼ばれている。労働者の権利剥奪も略奪的なものになっている。拡大再生産による蓄積で搾取されている集団と「略奪による蓄積」で略奪されている集団の連合が必要になる。逆に言うと、この2つの集団が手を組まない限り、資本主義システムは変革されない。

あの総選挙の直後に反資本主義運動なんて思うかもしれない。でも、逆に言えば、総選挙結果は小手先の改革では小手先も変えることもできないということを示したのでないだろうか。もう少し構えを大きくして展望を考えていかなければならない。

#### 「資本の流れ」の3つの部分

#### 7つの活動領域と共進化

#### 史的・地理的唯物論

#### 変革論としての「共革命的」理論

『資本の謎』は4つの部分に分かれる。第1の部分は金融恐慌のあらまし。2つ目が、最も安全とされた住宅に殺到した。貸す方は、ローンをさささと証券化し、また住宅を差し押さえればいいと貧困層に安易に貸し出した。住宅価格が上がり続けるかぎり、このような仕組みでも持続可能であるとみなされた。

第2の部分でハーヴェイは、「資本の流れ（キャピタルフロー）」の全体像を理論的に明らかにする。資本の本源の蓄積が資本主義の出発点。残酷な手段も含めて国家権力が介入して資本の集積がなされた。ラテンアメリカから略奪した富がヨーロッパ資本主義の礎を築いた。

最初の貨幣の集積から始まって、それが市場に投資されて必要な諸手段（労働力と生産手段）が購入され、

第3の部分ではハーヴェイの専門領域の経済地理学との関係が強くなる。第5章は資本主義発展の共進化、第6章は資本主義の地理、第7章は両者の統一としての資本主義の地理的不均等発展とその領土的制約について書いている。

ハーヴェイが指摘するのは「終りなき資本蓄積」と「絶え間ない複利的成長」は、資本主義の運動の核心を作っている社会的DNAと言える。ハーヴェイはこう述べている。第三段階は今日の新自由主義のもとで進行しているように本来商品にすべきではないもの（最近では遺伝物質や水など）さえ商品化していく段階である。だが、資本主義が自立したシステムになるためにはこの三重螺旋構造のDNAだけでは足りない。

たシステムになるためにはこの三重螺旋構造のDNAだけでは足りない。7つの活動領域（技術と組織形態、社会的諸関係、社会的・行政的諸制度、生産過程、自然との関係、日常生活と種の再生産、世界に関する精神的諸観念）を旧システムに代わって資本の原理に沿って作り替え、矛盾をはらみつつも、ある種の均衡状態に達しないと資本主義はシステムとして成立しない。この発展していく過程をハーヴェイは「共進化」と呼んでいる。

先づ3つの原理を基軸として7つの活動領域が相互作用しながら、一個のシステムへと共進化していく。そうだとすると、変革というのは活動領域のひとつだけの変化では実現できない。7つの活動領域のトータルな営みが必要になる。これをハーヴェイは「共革命的」理論と呼んでいるが、この点については後で再論する。

都市を作るのは工場を作るよりも、はるかに巨大な資本を吸収する。工場だけでなく、道路、住宅、倉庫、学校、港湾、空港、電気、水道などが必要である。ハーヴェイはこれを「建造環境」と呼んでいるが、それを建設することは単独の資本には不可能であり、資本の大規模な結合、国家の大規模な介入、巨大な金融機関や新しい信用手段なども必要。このような都市を生産する過程が資本主義の巨大なダイナミズムをつくるのであり、恐慌を作り出す重要な役割を果たす。

たとえば、1973年の石油ショックによる世界長期不況への転換は石油ショックだけが原因なのでなく、ハーヴェイはその前に不動産バブルの崩壊があった指摘している。

第7章は自然環境に目を配る。資本が地理と空間を変革しながら発展していく。領土的単位にまとめたい国家の論理と、地理を変革していく資本の論理は矛盾し衝突を繰り返す。流動性と固定性の弁証法的な矛盾がある。流動性を可能にするため、土地に固定される巨大な資本は好況を大きくし、恐慌も大きくする。そういう関係は資本と国家の関係にも言える。資本がスムーズに運動するためには国家が必要不可欠。資本には、国家が作り出すインフラ、共通のルール・通貨、均質な労働力、教育が必要。同時に国家が作り出す領土的枠組みは資本の運動に対する障壁を作り出す。このように資本主義は常に恐慌を生み出す傾向を持っている。

「略奪による蓄積」は新自由主義になってクロスアップされた。さまざまな公共物を民営化して金儲けする。サブプライムローンが略奪的貸付と呼ばれている。労働者の権利剥奪も略奪的なものになっている。拡大再生産による蓄積で搾取されている集団と「略奪による蓄積」で略奪されている集団の連合が必要になる。逆に言うと、この2つの集団が手を組まない限り、資本主義システムは変革されない。

あの総選挙の直後に反資本主義運動なんて思うかもしれない。でも、逆に言えば、総選挙結果は小手先の改革では小手先も変えることもできないということを示したのでないだろうか。もう少し構えを大きくして展望を考えていかなければならない。



講演「世界金融恐慌の根源に新自由主義化」の様子

第1の部分は金融恐慌のあらまし。2つ目が、最も安全とされた住宅に殺到した。貸す方は、ローンをさささと証券化し、また住宅を差し押さえればいいと貧困層に安易に貸し出した。住宅価格が上がり続けるかぎり、このような仕組みでも持続可能であるとみなされた。

第2の部分でハーヴェイは、「資本の流れ（キャピタルフロー）」の全体像を理論的に明らかにする。資本の本源の蓄積が資本主義の出発点。残酷な手段も含めて国家権力が介入して資本の集積がなされた。ラテンアメリカから略奪した富がヨーロッパ資本主義の礎を築いた。

最初の貨幣の集積から始まって、それが市場に投資されて必要な諸手段（労働力と生産手段）が購入され、

第3の部分ではハーヴェイの専門領域の経済地理学との関係が強くなる。第5章は資本主義発展の共進化、第6章は資本主義の地理、第7章は両者の統一としての資本主義の地理的不均等発展とその領土的制約について書いている。

ハーヴェイが指摘するのは「終りなき資本蓄積」と「絶え間ない複利的成長」は、資本主義の運動の核心を作っている社会的DNAと言える。ハーヴェイはこう述べている。第三段階は今日の新自由主義のもとで進行しているように本来商品にすべきではないもの（最近では遺伝物質や水など）さえ商品化していく段階である。だが、資本主義が自立したシステムになるためにはこの三重螺旋構造のDNAだけでは足りない。

たシステムになるためにはこの三重螺旋構造のDNAだけでは足りない。7つの活動領域（技術と組織形態、社会的諸関係、社会的・行政的諸制度、生産過程、自然との関係、日常生活と種の再生産、世界に関する精神的諸観念）を旧システムに代わって資本の原理に沿って作り替え、矛盾をはらみつつも、ある種の均衡状態に達しないと資本主義はシステムとして成立しない。この発展していく過程をハーヴェイは「共進化」と呼んでいる。

先づ3つの原理を基軸として7つの活動領域が相互作用しながら、一個のシステムへと共進化していく。そうだとすると、変革というのは活動領域のひとつだけの変化では実現できない。7つの活動領域のトータルな営みが必要になる。これをハーヴェイは「共革命的」理論と呼んでいるが、この点については後で再論する。

都市を作るのは工場を作るよりも、はるかに巨大な資本を吸収する。工場だけでなく、道路、住宅、倉庫、学校、港湾、空港、電気、水道などが必要である。ハーヴェイはこれを「建造環境」と呼んでいるが、それを建設することは単独の資本には不可能であり、資本の大規模な結合、国家の大規模な介入、巨大な金融機関や新しい信用手段なども必要。このような都市を生産する過程が資本主義の巨大なダイナミズムをつくるのであり、恐慌を作り出す重要な役割を果たす。

たとえば、1973年の石油ショックによる世界長期不況への転換は石油ショックだけが原因なのでなく、ハーヴェイはその前に不動産バブルの崩壊があった指摘している。

第7章は自然環境に目を配る。資本が地理と空間を変革しながら発展していく。領土的単位にまとめたい国家の論理と、地理を変革していく資本の論理は矛盾し衝突を繰り返す。流動性と固定性の弁証法的な矛盾がある。流動性を可能にするため、土地に固定される巨大な資本は好況を大きくし、恐慌も大きくする。そういう関係は資本と国家の関係にも言える。資本がスムーズに運動するためには国家が必要不可欠。資本には、国家が作り出すインフラ、共通のルール・通貨、均質な労働力、教育が必要。同時に国家が作り出す領土的枠組みは資本の運動に対する障壁を作り出す。このように資本主義は常に恐慌を生み出す傾向を持っている。

「略奪による蓄積」は新自由主義になってクロスアップされた。さまざまな公共物を民営化して金儲けする。サブプライムローンが略奪的貸付と呼ばれている。労働者の権利剥奪も略奪的なものになっている。拡大再生産による蓄積で搾取されている集団と「略奪による蓄積」で略奪されている集団の連合が必要になる。逆に言うと、この2つの集団が手を組まない限り、資本主義システムは変革されない。

あの総選挙の直後に反資本主義運動なんて思うかもしれない。でも、逆に言えば、総選挙結果は小手先の改革では小手先も変えることもできないということを示したのでないだろうか。もう少し構えを大きくして展望を考えていかなければならない。

# 「自民大勝」をどう読むか 安倍政権とたたかうために

滝川 一郎

## 自民党の 地滑り的な勝利

総選挙での自民党の大幅な議席増を前に、人々の間には危機感がみなぎっている。

一方で、様々な運動に関わっている人々の中には無力感も漂い始めている。福島第一原発の事故後、脱原発運動は全国で大きく高揚し、「もしかしら政治が変わるのではないか」という期待も確かに存在しただけに、みんなの落胆は大きい。

## 自民党勝利の内実

当選した議員数では文字通り自民党の圧勝だが、同じ勝利でも小泉政権時の2005年いわゆる郵政選挙の時とは内実が大きく異なる。多くの論者が指摘する

ように、自民党の得票数自体は今回の圧倒的な勝利を裏付ける規模どころか、惨敗した前回に比べてさえ減少しているのだから。

自民党の比例区での得票数は、郵政選挙の2005年で2589万票、前回の2009年政権交代選挙で1881万票、それに比べて今回の選挙では1662万票と大きく減少している。郵政選挙以上に大勝した小選挙区においてさえ、2005年で3252万票に対して今回は2564万票と、これもまた大きく減少している。政権を失った2005年の小選挙区での得票2730万票に比べてさへ、今回の自民党はさらに少なかったのである。

## 期待感なき勝利、民意と乖離した勝利

この結果をもたらしたものは、言うまでもなく、前回の3分の1の票しか取れなかった民主党の側の壊滅的な敗北であり、小党乱立による比較第1党の総取り現象という小選挙区制度の本質的特性である。留意しておかなければい

## 安倍政権の 目指すもの

しかし人々は、いったいどんな政権を選んだのか。登場した安倍政権はどんな政策を遂行することになるのか。

今回の選挙で自民党が発表した政策は「日本を取り戻す」と題した統合政策集(マニフェスト)にまとめられている。「経済を取り戻す」、「教育を取り戻す」、「外交を取り戻す」、などと章立てされ、民主党に政権を取られた悔しさがにじみ出ている内容となっているが、特徴的なのは、全編に渡って右傾化路線に貫かれていることである。かつては党

## 安倍政権の 経済政策

内一定の幅を含んでいた自民党は、離党や合流を繰り返し、また他党との差別化を図るために、いまや突出して右傾化路線に純化してきている。

今回の選挙マニフェストで自民党が第一に掲げるのは、「経済を取り戻す」と銘打った経済政策である。安倍政権の経済政策は「アベノミクス」と呼ばれ、大幅な金融緩和と10年間で200兆円という大規模公共事業としてしきりに宣伝されている。それに対して

## 経済構想の実態

マニフェストの中で「日本経済の新しい姿」として提起されているのは「産業投資立国」という言葉である。この中身は「海外投資

収益の国内還元を日本の成長に結びつける」と説明されている。重要なのは、生産ではなくむしろ所得である、という思想に立って、海外投資、海

判が各方面から投げかけられていた

しかしこの2つはいわばカンフル剤のような一時的な政策であり、マニフェスト全体を詳細読んでいけば、基本的な経済思想は、市場原理に立脚した効率重視の新自由主義に貫かれていることがわかる。安倍政権の経済政策はあくまで経済成長優先主義であり、それは社会の本当の豊かさには結びつかないばかりか、社会的な格差をさらに拡大させてしまうものである。

## 教育・外交・軍事

テーマが教育や外交になると、政権の右傾化はさらに際立つ。愛国心教育の強化、教育委員会制度を改変して国の権限を強化する、教科書検定制度の改悪などが並ぶ。また、安全保障の章では、防衛産業の育成や武器輸出が公然と謳いあげられる。非常時の体制整備、

## 攻勢に 転じるために

衆議院で絶対多数を得、夏の参議院選挙でも優勢が予想されている自民党安倍政権の弱点はどこにあるか。安倍路線の最大の特徴であり、同時に弱点であるのは、その政治思想、経済思想があまりにも一國主義的なことである。

経済領域では、日本の利益をどう確保するか、という問題意識だけが表明されている。アメリカの財政危機、EUの経済危機など世界経済不況を前に、各国が協調して問題に対応しなければならぬ場面も多く、現実には自国の利益のみを

## 次の国政選挙に 向けて

新政権発足直後から、さっそく様々な巻き返しの動きが始まっている。新しい閣僚の中には右傾化勢力を代表する政治家も多い。茂木経済産業相は、就任直後の記者会見で、2030年代に原発稼働ゼロという民主党政権の方針を「再検討」とした。また、核燃料サイクル政策についても「完全に放棄する選択肢はない」として継続を表明した。先に論じたように安倍政権がすべての分野で半

また、近隣諸国に配慮して教科書の歴史記述などを行ってきた「近隣諸国条項」を撤廃して、自国に都合の良い自己肯定史観や戦争肯定史観に立った教科書採用を行う姿勢は諸外国との新たな対立を呼び起こすだろう。その身勝手な方針がアジア各国との友好を強化し、経済協力をすすめるという路線や国連常任理

また、安倍政権の「マニフェスト」には、実質的には「外交」の項目が存在しない。外交の章の冒頭に、「我が国の外交の基軸は日米同盟である」と記述したあとは、ほとんど思考停止の状態でありそれ以外の構想がまったく感じられないのである。そんな安倍政権が、諸外国から期待通りの信頼を得ることはかなり難しいのではないだろうか。

今回の総選挙で、維新の会の票数にも注目する必要がある。維新の会は比例区では、なんと自民党の4分の3の票数を獲得している。

7面へ続く



「大勝」した安倍自民党

# 安倍政権の「再チャレンジ」は

## 成功するののか

2012年12月26日、自民党・安倍晋三が5年ぶりに政権に復帰した。戦後最低の投票率と民意を歪める小選挙区制に助けられての政権復帰だ。安倍は「再チャレンジ」を掲げ、非正規雇用・格差問題の改善はできなかったが、自らの「再チャレンジ」には「成功」したことになる。

安倍は、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」(97年結成)事務局長を務めるなど、教科書攻撃など侵略戦争・植民地支配を正当化する右翼議員集団の中心で、NHK番組改変問題で改変圧力をかけた政治家だ。

第一次安倍内閣(06年〜07年)は「戦後レジームからの脱却」を掲げ、郵政選挙での衆院3分の2を背景に、防衛省法、海外派兵を本務化した自衛隊法改悪、イラク特措法延長、愛国心教育を盛り込んだ教育基本法改悪、教育関連法改悪、米軍再編法、改憲国民投票法などを次々と強行制定。沖縄戦「集団自決」の教科書記述の改ざん、「慰安婦」の強制性を否定する閣議決定を行った。更に河野談話撤回、集団的自衛権行使への解釈改憲、明文改憲の実現をめざした。だが、07年参院選で敗北。政権を投げ出した。

第一次政権から5年で何が変ったのか。小泉「構造改革」によって進んだ格差・貧困が社会問題として浮上。格差、反貧困、ワーキングプアなどが社会的に認知されるようになったのは安倍政権成立の前後だ。

野党転落後、右翼ナショナリズム政党への純化が進んだ。自民党は総選挙公約で、国防軍明記、集団的自衛権の行使容認、ガイドライン再改定方針を打ち出した。自民党候補の38%は核武装議論を主張。大部分が明文改憲をめざしている。第二次安倍内閣では、安倍が会長の右翼議員グループ「創生『日本』」のメンバーが閣僚、党役員を要職を占めている。「慰安婦」、南京大虐殺、沖縄戦などの歴史歪曲、軍事同盟強化、憲法改悪の政治的立場に立つ極右政治家ばかりだ。

### 安倍自民党は変わったのか

5年間で自民党は変わったのか。野党転落後、右翼ナショナリズム政党への純化が進んだ。自民党は総選挙公約で、国防軍明記、集団的自衛権の行使容認、ガイドライン再改定方針を打ち出した。自民党候補の38%は核武装議論を主張。大部分が明文改憲をめざしている。第二次安倍内閣では、安倍が会長の右翼議員グループ「創生『日本』」のメンバーが閣僚、党役員を要職を占めている。「慰安婦」、南京大虐殺、沖縄戦などの歴史歪曲、軍事同盟強化、憲法改悪の政治的立場に立つ極右政治家ばかりだ。

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

をちらつかせて圧力をかけ、日銀に政策決定会合(12月20日)で、物価目標(2%)導入検討と10兆円の金融追加緩和の方針を決定させた。一方で、「安倍カラー」は既に次々と出されている。安倍は内閣発足前から朝代で長期政権を維持してきたが、小泉「構造改革」で地方に利益を配分する開発型の戦後保守から、新自由主義政党へと転換した。だが、民主党の「コンクリートから人へ」の転換が竜頭蛇尾に終わったこともあり、今回の総選挙で自民党は新自由主義政策と旧来の公共事業拡大という政策を同時に掲げた。総選挙で自民党沖縄県連が基地県外移設、福島県連が原発発着約束する二枚舌を駆使し、09年より得票を減らした自民党元議員が次々と返り咲いた。

安倍は原発新設方針を明言した(12月30日)。安倍はオバマとの電話会談で日米同盟「強化」を確認。防衛大綱の改定、中期防見直しに着手し、集団的自衛権の行使を容認するための国家安全保障基本法、国家安全保障会議設置法の制定を検討。南西諸島への自衛隊配備を具体化しようとしている。

### 沖縄、福島に犠牲押しつける安倍

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

### 安倍政権の矛盾

二大政党の一角だった民自党は自壊。第二勢力は改憲・新自由主義の立場に立つ維新の会になろうとしている。安倍政権は「国土強靱化」公共事業のバラマキによる参院選勝利を目指す

安倍政権は「成長による富を創出する」と、10兆円補正予算をはじめ、防災を口実にした公共事業、金融緩和でインフレ・成長を標榜している。財政出動と金融緩和が経済成長につながらないことは理論的・経験的に証明されている。グローバル化によって財政出動に経済波及効果はもはやなく、雇用・税収は増えないう。金融緩和は投機資金を増やすだけだ。



オスプレイ反対・沖縄県民大会

新自由主義改革で日本経済が成長するとはなく、日本の名目GDPは06年と比べて7%低下。新興国経済に依存すること08年の世界金融恐慌を脱したかに見えた世界経済の状況は再

自民党は改憲・ナショナ

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

安倍は第一期政権の挫折を教訓に7月に予定される参院選勝利を最優先。改憲など安倍カラーの政策は参院選まで出さず、景気対策優先の「安全運転」に徹する方針だ。就任会見で安倍は「まず強い経済を取り戻す」と、デフレ脱却を掲げて経済再生本部、経済財政諮問会議を設置。15ヶ月予算を編成。新規国債44兆円の上限枠を撤廃しようとしている。安倍は日銀法改正

### 福島原発告訴団関東が第二次告訴報告集会

## 13262人の怒りのつづてを 司法へ



福島原発告訴団が11月15日、第二次告訴を行った。同日、告訴団は福島地検までデモを行い、告訴状を提出。全国1万3262人が福島原発事故の加害者である東電役員、官僚、学者たちを告訴・告発した。

福島原発告訴団が11月15日、第二次告訴を行った。同日、告訴団は福島地検までデモを行い、告訴状を提出。全国1万3262人が福島原発事故の加害者である東電役員、官僚、学者たちを告訴・告発した。

12月22日、「福島原発告訴団・全国告訴」関東事務局報告集会 13262人の怒りのつづてを司法へが東京・杉並で行われた。この前日の12月21日、検察は告訴を正式に受理した。全国6千人以上が関東事務局に委任状を寄せ、目標5千人を上回った。集会で報告した白崎朝子事務局長は「6千人の告訴の事務量は膨大で、ボランティア30人、有償スタッフ20人で事務をこなした。有償スタッフの人たちには残業までしてもらった」

福島事務局の地脇美和さんは「全国100ヶ所で告訴の説明を行った。各地で福島、関東からの避難者と出会った。つながつて声を上げていこう。これから報告集会で全国を回る」

保田行雄弁護士は「昨日受理された分は1万3337人、1次分と合わせて1万4651人が告訴した。被告訴訟人たちは津波対策を怠って事故を起こし、事故を最小限に収めるための措置をとってこなかった。さらに住民避難を適切に行わず、被ばくさせた。今後どういう形に進むか。東京地検は事故原因の捜査。福島地検は被害状況を中心に捜査している。PTSDを広く傷害と認めなければならぬ」

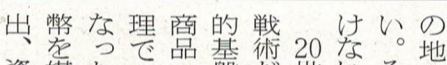
現在の検察捜査は東電、学者への任意捜査。テレビ会議の録画も任意提出。強制捜査・逮捕まで進まない」と起訴は難しい。いかにして検察を押しこめていくか。総選挙で原子力ムラが強力に復活した。自民党への政権交代は少なからず影響する。だが、どんな選挙結果でも事故の事実が消せない。地検が

強制捜査・起訴までいく世論を作らなければ。強制捜査・起訴を求める署名、集会、デモを行い、東電、旧保安院を起訴まで追い詰めていく」

告訴団長の武藤類子さんは「告訴の説明で全国50ヶ所をまわった。この国を変えたい。県民健康調査検討会の秘密会の問題、児童の乳歯保存の必要性否定の根拠を求めるメールを県職員が出していた問題などが次々明らかになっている。12月14、16日IAEA閣僚会議が郡山で開かれた。今後、福島事務局が他地区の事務局の名簿を引き継ぎ、検察に起訴を求める運動を進めていく」

### 北朝鮮の「人工衛星」口実の 沖縄自衛隊配備に抗議

12月12日午前、北朝鮮は「人工衛星」打ち上げを行った。この北朝鮮の「人工衛星」打ち上げを口実として、日本政府はPAC3を前回4月同様沖縄配備。那覇、知念、宮古島、石垣島にPAC3部隊、与那国島、多良間島には「災害救援」と称して部隊を配備。迎撃ミサイル(SW3)を装備したイージス艦3隻を沖縄周辺海域と日本海へ配備した。また、Jアラートを使った事実上の有事演習も行われた。これらの自衛隊配備は防衛大



参加した100カ国の多くが原発推進。アジアアフリカへの原発輸出の意図がある。逆行がどんどん進んでいる。

網の「島嶼防衛・南西諸島防衛」強化の先取りであり、与那国島への陸上自衛隊沿岸監視部隊配備に向けた地ならしだ。自衛隊と米軍へのいっそうの沖縄配備増強につなげようとするものだ。

沖縄配備強行に対して緊急の防衛省行動が、12月10日、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの呼びかけで行われ、北朝鮮の「人工衛星打ち上げ」を口実にした自衛隊の強行配備に抗議した。

檳原均さんは「20世紀の共産主義の観点でものを見ているなら、今日の社会運動の地殻変動は何も見えない。そこを克服しないといけない。第3に参加民主主義。第4にクオーター制、公開性、党内の国会議員の特権性を認めない。緑の党の立ち位置としては、左翼か緑か、いろんな解釈が存在する。社会層として緑の価値観をした層が拡大している。社会的公正を主張する人が支持する

生活できるような生産の仕組みの創出が問われている。また、発達した資本主義国では二重権力状態を作り出すことはできない。政治がすべてを統帥するという政治思想では、社会運動の変動が持つ政治性が見えない。それでは社会民主主義に勝てない。

以前の階級闘争は身分制と人身的隷属にもとづいた前近代社会の階級闘争の伝統を引き継いだもの。今日のプロレタリアの存在様式から共産主義運動との結合をめざすべき。賃労働者とプロレタリアは同一視できない。上層労働者はブルジョワジーとの同盟関係となっている。

白川真澄さんは「80年代から緑の党をめざした流れと3・11以降立ち上がった人々が合流して、7月緑の党を立ち上げた。緑の党の第1の柱は脱経済成長優先社会。第2は社会的公正。シンケルイシューの環境政党ではない。第3に参加民主主義。第4にクオーター制、公開性、党内の国会議員の特権性を認めない。緑の党の立ち位置としては、左翼か緑か、いろんな解釈が存在する。社会層として緑の価値観をした層が拡大している。社会的公正を主張する人が支持する

かどうかは分かれる。9条護憲の人は社共支持を変えないだろう。現代世界の危機は歴史的なもの。世界経済の極度の不安定化、資本主義の持つ抑圧性・格差を正当化するイデオロギー機能の弱体化、基軸国・覇権国システムの崩壊という3つの危機に突入している。それに対して、相変わらずの成長路線、金融緩和は結局うまくいかない。

だから、経済成長と手を切ることが決定的に重要になっている。新自由主義の中で資本主義が純粋な形で運動することで、マルクス主義の有効性が部分的に復活する根拠になっている。近代文明総体に対する批判としての資本主義批判が必要。それにはマルクス主義の資本主義批判は弱い。エコロジストの資本主義批判が必要。

劣化した雇用に対するまっとうな雇用、脱原発のオルタナティブ、PPPに代わる日本農業のオルタナティブをどう構想するか。地域循環型経済、労働時間の抜本的な短縮、ベトシックインカム、公共サービスによる生活の保障などが大事」

市田良彦さんは「社会は防衛しないといけないのか。サッチャーはかつて社会運動からは市民社会の復権が主張される。これは個人が主権者ノホモエコノミクスという断層線を二人

の個人の中に持つことに規定されている。主権者として個人は平等を求め、市民は平等受忍を要求する。社会の再生は袋小路に陥る」

報告に続き、抽象的議論が必要という司会の菅孝 について議論が行われた。

2013三里塚反対同盟旗開き  
1月13日(日)正午/横堀農業研修センター/三里塚芝山連合空港反対同盟(世話人・柳川秀夫)  
東峰現地行動  
1月13日(日)午後2時/旧東峰共同出荷場跡/三里塚空港に反対する連絡会  
ラウンドテーブル 現代世界はどこへ行くかー米国の覇権の凋落と東アジア  
1月19日(日)午後6時/古見俊哉、丸川哲史/ヒールブルス・プラン研究所会議室/ヒールブルス・プラン研究所

座標塾第IX期 (2013年1月〜3月)  
第1回 デモは社会を変えるか 1月17日(木)  
第2回 世界経済危機の行方 2月14日(木)  
第3回 領土って何だー 国民国家の超え方 3月21日(木)  
講師 白川真澄  
時間 午後6時半〜9時  
会場 文京シビックセンター  
参加費 通し2500円(1回1000円、会員500円) 要申込  
連絡・申込先 研究所テオリア  
03-6273-1720  
email@theoria.info

講座テオリア第1期講座  
「シリーズグローバル資本主義の行方」講座第2回  
「どうなるTPP? どうする対抗戦略?」  
2月27日(日) 午後6時半  
講師 内田聖子さん  
(アジア太平洋資料センター)  
会場 文京区民センター3階B会議室  
参加費 一般千円/会員500円  
主催 研究所テオリア

ルネサンス研究所シンポ  
3・11以降の社会運動が問うもの

12月16日、ルネサンス研究所のシンポジウム「3・11以降の社会運動が問うもの」が行われた。

第一部では福島・飯館村から伊藤延由さん(飯館の新天地を求めると)、静岡・焼津から加藤一夫さん(ヒキニ市民ネット焼津)、経産省前テントひろばから八木健彦さんの報告が行われた。

第二部で社会運動の変化をどのように位置づけるのかについて3人から報告が行われた。

檳原均さんは「20世紀の共産主義の観点でものを見ているなら、今日の社会運動の地殻変動は何も見えない。そこを克服しないといけない。第3に参加民主主義。第4にクオーター制、公開性、党内の国会議員の特権性を認めない。緑の党の立ち位置としては、左翼か緑か、いろんな解釈が存在する。社会層として緑の価値観をした層が拡大している。社会的公正を主張する人が支持する